

■米国：ファーストエナジー社、所有する原子力発電所の閉鎖を発表

ファーストエナジーソリューションズ社（FES、ファーストエナジー子会社）は2018年3月28日、所有する原子力発電所（デービスベッセ、ペリー、ビーバーバレー1、2号）合計4基を2021年までに閉鎖することを発表した。閉鎖の理由は経済性としている。ただし、FES社は今回の発表の中で、引き続き政策立案者とともに解決策を追求していくとも述べるとともに、翌3月29日には、エネルギー省（DOE）のリック・ペリー長官に、早期閉鎖の危機にある石炭火力および原子力発電所を救うため連邦動力法第202条（c）に基づく緊急命令をPJMに対して出すよう要請^(※)しており、運転継続を模索する姿勢を示している。なお、FES社とその子会社、およびファーストエナジー・ニュークリアオペレーティング社（FENOC）は2018年3月31日に、連邦破産法第11条（日本の会社更生法に相当）の適用を申請しており、破産法適用の下で、構造改革、資産の売却、法律上および規制上の救済の機会を追求していくとしている。（※）PJMは同要請について、閉鎖が予定される2021年までは系統の信頼性に直接の脅威はないが、今後30日間で系統に及ぼす影響を正式に分析するとしている。